

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(円)

科目	内部科目	当年度	前年度	増減	備考
I	一般正味財産の部				
1.	経常増減の部				
(1)	経常収益				
①	基本財産運用益	5	5	0	
	基本財産受取利息	5	5	0	
②	特定資産運用益	170	170	0	
	退職積立金受取利息	0	0	0	
	事業運営積立金受取利息	170	170	0	
③	受取会費	22,496,921	22,955,641	△ 458,720	
	受取会費	22,496,921	22,955,641	△ 458,720	
④	受取委託費及び受取交付金	0	0	0	
	受取交付金	0	0	0	
⑤	事業収益	0	0	0	
	事業収益	0	0	0	
⑥	雑収益	0	0	0	
	受取預金利子	0	0	0	
	受取寄付金	0	0	0	
	雑益	0	0	0	
	経常収益計	22,497,096	22,955,816	△ 458,720	
(2)	経常費用				
①	事業費	17,541,325	17,388,176	153,149	
	役員報酬	4,416,000	4,416,000	0	
	役員報酬	4,320,000	4,320,000	0	
	役員諸手当	96,000	96,000	0	
	給与手当	3,290,750	3,121,332	169,418	
	職員給与	1,914,240	1,809,600	104,640	
	臨時職員給与	360,000	360,000	0	
	職員諸手当	1,016,510	951,732	64,778	
	職員退職給付費用	242,320	166,080	76,240	
	福利厚生費	1,173,852	1,152,799	21,053	
	法定福利費	1,169,626	1,148,573	21,053	
	福利厚生費	4,226	4,226	0	
	会議費	0	0	0	
	会議費	0	0	0	
	旅費交通費	0	0	0	
	旅費交通費	287,660	284,780	2,880	
	通信運搬費	225,873	251,028	△ 25,155	
	需要費	285,942	180,070	105,872	
	減価償却費	0	0	0	
	修繕費	202,400	0	202,400	
	印刷製本費	123,750	130,317	△ 6,567	
	時報発行費	3,773,662	3,683,165	90,497	
	普及宣伝費	820,535	1,272,667	△ 452,132	
	指導育成費	1,693,780	1,763,270	△ 69,490	
	調査研究費	85,990	73,702	12,288	
	諸謝金費	370,000	380,000	△ 10,000	
	保健奨励費	218,932	170,552	48,380	
	渉外費	0	0	0	
	保険料	0	0	0	
	雑費	329,879	342,414	△ 12,535	

科目	内部科目	当年度	前年度	増減	備考
②管理費		4,997,371	4,698,784	298,587	
役員報酬		1,104,000	1,104,000	0	
	役員報酬	1,080,000	1,080,000	0	
	役員諸手当	24,000	24,000	0	
給与手当		732,691	690,332	42,359	
	職員給与	478,560	452,400	26,160	
	臨時職員給与	0	0	0	
	職員諸手当	254,131	237,932	16,199	
職員退職給付費用		60,580	41,520	19,060	
福利厚生費		293,177	287,914	5,263	
	法定福利費	292,121	286,858	5,263	
	福利厚生費	1,056	1,056	0	
会議費		260,623	220,846	39,777	
	会議費	138,623	114,846	23,777	
	旅費交通費	122,000	106,000	16,000	
旅費交通費		93,980	58,120	35,860	
通信運搬費		35,200	43,443	△ 8,243	
需要費		175,678	147,280	28,398	
減価償却費		0	0	0	
修繕費		12,660	0	12,660	
光熱水費		68,587	63,045	5,542	
賃借料		1,745,043	1,640,706	104,337	
租税公課		0	0	0	
諸会費		86,000	86,000	0	
負担金		198,660	198,660	0	
渉外費		0	0	0	
保険料		8,186	8,162	24	
雑費		122,306	108,756	13,550	
經常費用計		22,538,696	22,086,960	451,736	
当期經常増減額		△ 41,600	868,856	△ 910,456	
2. 經常外増減の部					
(1) 經常外収益					
①固定資産売却益		0	0	0	
經常外収益計		0	0	0	
(2) 經常外費用					
①固定資産除却損		0	0	0	
②職員退職給付費用		0	0	0	
經常外費用計		0	0	0	
当期經常外増減額		0	0	0	
当期一般正味財産増減額		△ 41,600	868,856	△ 910,456	
一般正味財産期首残高		31,533,463	30,664,607	868,856	
一般正味財産期末残高		31,491,863	31,533,463	△ 41,600	
II 指定正味財産の部					
①基本財産運用益		0	0	0	
②一般正味財産への振替額		0	0	0	
当期指定正味財産増減額		0	0	0	
指定正味財産期首残高		0	0	0	
指定正味財産期末残高		0	0	0	
III 正味財産期末残高		31,491,863	31,533,463	△ 41,600	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物及び什器備品・・・・・・減価償却法（定額法）によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	269,342	0	0	269,342
小計	269,342	0	0	269,342
特定資産				
退職給付引当資産	2,478,800	302,900	0	2,781,700
事業運営補填資産	13,773,675	0	0	13,773,675
合計	16,521,817	302,900	0	16,824,717

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	269,342	0	269,342	0
小計	269,342	0	269,342	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,781,700	0	2,781,700	2,781,700
事業運営補填資産	13,773,675	0	13,773,675	0
合計	16,824,717	0	16,824,717	2,781,700

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。(円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期期末残高
什器備品	223,780	223,779	1
合計	223,780	223,779	1

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(円)

① 退職給付債務	△ 2,781,700
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 2,781,700

(3) 退職給付費用に関する事項

(円)

① 勤務費用	302,900
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	302,900

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。